

災害時、外国人どう避難 実習生ら危険 箇所確認 南部町で多文化共生イベント

2025.12.01

鳥取県南部町で、ベトナム人技能実習生らが参加し、防災マップ作りを通じて災害時の避難方法や危険箇所を確認する多文化共生イベントが30日に開催された。外国人住民が地域住民と協力し、実際の避難ルート上の危険箇所をチェックして、多文化共生社会のあり方について考えた



出典：<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/905461>

鳥取県日南町議会による奉優会の視察 外国籍職員の活躍に注目

2025.10.08

2025年10月2日（木）、社会福祉法人奉優会（本部：東京都世田谷区、理事長：香取 寛）は、鳥取県日南町議会議長山本 芳昭様ならびに日南町議会議員の皆様をお迎えし、「外国籍職員の受け入れ」に関する視察を実施しました。視察先となった特別養護老人ホーム目黒中央の家（東京都目黒区）にて、当法人が取り組む多文化共生の職場づくりや人材育成の仕組みについて理解を深めていただきました。



出典：<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000035.000156929.html>

「かつお節」に欠かせない外国人 生産・加工の現場で見た人手不足

2025.08.23

伝統的なだし素材「かつお節」。日本の食生活に欠かせないが、外国人がいなければ食卓に届けられなくなっている。何が起きているのか――。人手不足が深刻な生産、加工の現場を訪ねた。

東京から南に約3千キロ離れた中西部太平洋の赤道付近。水産加工大手ニッスイの子会社、共和水産(鳥取県境港市)は、2隻の海外巻き網船でこの海域に出かけ、平均25日間ほどかけてカツオ数十万匹を水揚げする。

「第78光洋丸」は全長約80メートル、幅14メートル。乗組員約30人のうち、半分近くはインドネシアやキリバス、ミクロネシアなどの外国人だ。



2025年度「社会福祉ヒーローズ」のファイナリスト決定！初の鳥取県民、初の外国籍

2025.12.19

今年度で8回目となる、社会福祉の甲子園こと「社会福祉ヒーローズ」。例年より早い開催となった今回は、6県（埼玉・神奈川・愛知・兵庫・鳥取・長崎）から6人がファイナリストとして選ばれています。鳥取県からの受賞者は初です。初といえば、今回は初の外国籍受賞者も誕生しています。

もちろんこの中から日本一の「ベストヒーロー賞」を決める全国大会も行われ、2026年1月28日（水）とこちらも例年より早い開催となっています。今回からは、ベストヒーロー賞には福祉の魅力を発信する活動支援金として30万円が贈呈されるようになりました。



出典：https://shohgaisha.com/column/grown_up_detail?id=3334

多文化共生の素地を養う貴重な体験を 高校で留学生と交流 する体験学習 国境を超えた楽しい交流の時間を過ごす 鳥取県境港市

2025.09.16

国境を越えて教室ににぎやかな声が響いていました。鳥取県境港市の高校では、地域で増えつつある外国出身者と交流する体験学習が行われました。境港市にある境港総合技術高校です。9月16日は、交流体験学習が行われ、マレーシアやフィリピン、ケニアなど5つの国から島根大学大学院に留学している7人の学生が招かれました。授業では、外国人留学生が7つに分かれた生徒達のグループを次々回って、英語を使って互いに自己紹介していました。また、外国人留学生達は映像などで母国の暮らしや文化などを紹介。生徒達も様々な質問をするなど、国境を超えた楽しい交流の時間を過ごしていました。



なぜ鳥取が急上昇？在留外国人が選ぶ “住みたい都道府県”ランキングに見る採用戦略のヒント

2025.07.21

鳥取県が20ランクアップ！地方で外国人に選ばれる「意外な理由」とは？

今回のランキングで特に注目すべきは、鳥取県が前年の30位から10位へと20ランクも順位を上げたことです。在留外国人数は全国で最も少ない約5,800人ですが、この大幅な上昇にはどのような背景があるのでしょうか。その理由は、主に以下の3点に集約されます。

- ・ 多文化共生センターの整備: 外国人が地域に溶け込みやすいよう、相談窓口や交流の場を提供しています。
- ・ 外国人インターン受け入れの積極推進: IT企業や農業分野を中心に、外国人が実際に働き、地域に貢献できる機会を増やしています。
- ・ 行政による手厚い支援と地域とのつながり: 外国人が孤立せず、安心して暮らせるようなサポート体制が整っています。地域住民との交流も促進され、精神的な安定につながっています。

これらの取り組みにより、鳥取県は在留外国人数が少なくても、一人ひとりの外国人が「ここに住みたい」と感じる環境を作り出しているのです。これは、企業が外国人採用を考える上で、「単に仕事を提供するだけでなく、生活環境全体をサポートすることの重要性」を示唆しています。